

平成20年3月期 中間決算短信

平成19年11月14日

上場会社名 株式会社WOWOW 上場取引所 東証マザーズ
 コード番号 4839 URL <http://www.wowow.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 和崎 信哉 TEL (03) 5414-8191
 問合せ先責任者 (役職名) IR 経理局長 (氏名) 中村 隆
 半期報告書提出予定日 平成19年12月20日

(百万円未満切捨て)

1. 平成19年9月中間期の連結業績 (平成19年4月1日～平成19年9月30日)

(1) 連結経営成績 (%表示は対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		中間(当期)純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19年9月中間期	32,313	△3.0	3,774	84.9	4,148	64.9	3,229	131.9
18年9月中間期	33,313	4.1	2,040	19.0	2,516	188.0	1,392	160.3
19年3月期	66,296	—	3,109	—	4,088	—	2,020	—

	1株当たり中間(当期)純利益		潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益	
	円	銭	円	銭
19年9月中間期	22,390	15	—	—
18年9月中間期	9,656	41	—	—
19年3月期	14,009	87	—	—

(参考) 持分法投資損益 19年9月中間期 85百万円 18年9月中間期 59百万円 19年3月期 126百万円

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円	銭
19年9月中間期	40,023		17,543		42.3	117,326	49
18年9月中間期	39,908		13,781		33.4	92,343	33
19年3月期	38,667		14,416		35.8	96,061	51

(参考) 自己資本 19年9月中間期 16,921百万円 18年9月中間期 13,317百万円 19年3月期 13,854百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
19年9月中間期	2,481	△683	△2,829	5,776
18年9月中間期	3,926	△761	△1,324	6,246
19年3月期	6,272	△1,578	△2,288	6,846

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金						
	第1四半期末	中間期末	第3四半期末	期末	年間		
	円	銭	円	銭	円	銭	
19年3月期	—	—	—	2,000	00	2,000	00
20年3月期(実績)	—	—	—	—	—	—	—
20年3月期(予想)	—	—	—	2,000	00	2,000	00

3. 平成20年3月期の連結業績予想 (平成19年4月1日～平成20年3月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
通期	64,900	△2.1	3,000	△3.5	3,400	△16.8	2,050	1.5	14,214	20

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） 無

(2) 中間連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 有

(注) 詳細は、20、21ページ「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」をご覧ください。

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む） 19年9月中間期 144,222株 18年9月中間期 144,222株 19年3月期 144,222株

② 期末自己株式数 19年9月中間期 0株 18年9月中間期 0株 19年3月期 0株

(注) 1株当たり中間（当期）純利益（連結）の算定の基礎となる株式数については、30ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考) 個別業績の概要

1. 平成19年9月中間期の個別業績（平成19年4月1日～平成19年9月30日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		中間（当期）純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19年9月中間期	30,421	△1.5	3,245	120.8	3,532	86.0	2,895	169.2
18年9月中間期	30,885	0.5	1,469	△13.4	1,898	8.6	1,075	46.1
19年3月期	61,531	—	1,894	—	2,759	—	1,214	—

	1株当たり中間（当期）純利益	
	円	銭
19年9月中間期	20,073	53
18年9月中間期	7,457	77
19年3月期	8,422	07

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円	銭	
19年9月中間期	35,261		14,503		41.1	100,567	00	
18年9月中間期	35,502		11,723		33.0	81,289	63	
19年3月期	33,337		11,771		35.3	81,618	66	

(参考) 自己資本 19年9月中間期 14,503百万円 18年9月中間期 11,723百万円 19年3月期 11,771百万円

2. 平成20年3月期の個別業績予想（平成19年4月1日～平成20年3月31日）

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
通期	60,800	△1.2	1,900	0.3	2,200	△20.3	1,500	23.5	10,400	63

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記の予想は、現時点で入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は今後様々な要因によって予想数値と異なる結果となる可能性があります。上記の予想に関する事項については、4ページの「1. 経営成績(1) 経営成績に関する分析②通期の見通し」をご覧ください。なお、平成19年9月26日公表の「業績予想の修正について」において、平成19年5月15日の決算発表時に公表しました平成20年3月期の業績予想を修正しております。

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

① 当期の概況（平成19年4月1日～平成19年9月30日）

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、好調な企業収益を背景とした設備投資の増加や雇用環境の改善がみられる中、個人消費も底堅さが見られるなど、引き続き緩やかな回復基調で推移しております。薄型デジタルテレビに代表されるデジタル受信機の普及台数も平成19（2007）年9月末で2,700万台を超え引き続き増加傾向を続けており、平成23（2011）年のアナログ放送終了に向けてBSデジタル放送の視聴世帯も着実に拡大しております。

このような環境下、前連結会計年度下半期に実施し、解約者数を増加させた一因となった視聴料の割引キャンペーンを中心とした「価格」の訴求施策を控え、商品である「番組」を訴求することを中心とした加入推進策への転換を推進、「上質にこだわる」をキーワードに映画、海外ドラマやオリジナルの番組の充実に注力するなど「番組」を強化し、その良さを徹底して訴求することで加入獲得及び解約抑制を図ってまいりました。

その結果、当中間連結会計期間における収支の状況は、前年同期に比べてデジタル加入者が増加したこと等により有料放送収入は増加しましたが、前年同期に開局15周年記念事業関連の収入があったため付帯事業収入が減少したこと等により、営業収益は323億13百万円と前年同期に比べ10億円（3.0%）の減収となりました。営業利益は有料放送収入の増加による利益増に加え、経費の効率的な投下による営業費用の減少により、37億74百万円と前年同期に比べ17億33百万円（84.9%）の増益となりました。営業外損益におきまして為替差益2億33百万円（前年同期比39.3%減）を計上したこと等により、経常利益は41億48百万円と前年同期に比べ16億32百万円（64.9%）の増益になりました。また、特別損益におきまして投資有価証券評価損等の特別損失6億34百万円（前年同期比22.2%減）を計上し、中間純利益は32億29百万円と前年同期に比べ18億36百万円（131.9%）の増益となりました。

各部門の状況は次の通りであります。

(i) 有料放送

番組・編成につきましては、WOWOWならではの番組をお届けするとともに、ハイビジョン、5.1chサラウンド・ステレオの映画などの充実に更に図ってまいりました。映画では、「パイレーツ・オブ・カリビアン/デッドマンズ・チェスト」や「ダ・ヴィンチ・コード」などの大作・話題作の放送に加え、今期より立ち上げた劇場用映画レーベル“WOWOW FILMS”の第1弾「犯人に告ぐ」を10月の劇場公開に先駆けて放送し、大きな反響をいただきました。

また、海外ドラマでは、「クリミナル・マインド FBI行動分析課」など全米で話題の最新ドラマシリーズをラインナップするとともに、7月からは総製作費200億円以上、エミー賞4部門受賞の歴史大作ドラマ「ROME[ローマ]」を放送いたしました。オリジナル番組としては、8月にハイビジョン・オリジナルドラマ「ドラマW」の新作3作品をこれまでに放送した10作品と併せて集中編成し、認知度アップを図りました。

スポーツでは、グランドスラムの「全仏オープンテニス」及び「全米オープンテニス」を放送、また、「07-08スペインサッカー リーガ・エスパニョーラ」の放送を8月より開始しております。音楽では、夏恒例の「FUJI ROCK FESTIVAL '07」をはじめ多彩なアーティストのライブ中継を、演劇では、チケット入手が困難な話題の舞台を中心にハイビジョン収録による自社制作にてお届けしております。

加入推進につきましては、好調に推移するデジタル受信機の需要を背景として、B-CASカードのWOWOWのレビュー機能である「7日間お試し視聴」や「15日間無料体験」といった視聴体験サービスを通じてデジタル受信機の購入者にデジタルWOWOWの魅力を訴求するなど、番組の「体験」から「加入」への誘導を図ってまいりました。また、昨年12月より東経124度/128度CSデジタル放送プラットフォーム事業者である株式会社スカイパーフェクト・コミュニケーションズに、アナログWOWOWで行っている編成の放送サービスを提供しておりますが、7月より同社のサッカーセットにWOWOWを加えたセット料金を導入、「リーガ・エスパニョーラ」の開幕に併せて、同社と共同でプロモーションを展開するなどサッカーファンへの訴求を行いました。

その結果、当中間連結会計期間の新規加入者数は、225,641名（前年同期比11.5%増、内BSデジタル171,689名）、解約者数は270,688名（同38.1%増、内BSデジタル146,572名）となり、新規加入者数から解約者数を差し引きました正味加入者数は45,047名の減少（前年同期に比べ51,383名の減少）となりました。BSアナログ契約からBSデジタル契約への移行者は71,778名（前年同期比1.0%増）となり、当中間連結会計期間末の累計正味加入者数は2,388,538名（同0.0%減、内BSデジタル1,261,764名）となりました。第1四半期において前連結会計年度下半期に実施した視聴料割引を中心としたキャンペーンの反動で解約者数が増加したこと等により正味加入者数が減少となりましたが、デジタル加入者が前年同期に比べ277,508名増加し、全加入者数に占める割合が41.2%から52.8%となりました。

(ii) その他

イベント関連につきましては、8月にスペインの「リーガ・エスパニョーラ」の強豪チーム、FCバルセロナとJリーグの横浜F・マリノスが対戦する親善試合をはじめとした来日イベント「FCバルセロナ・オン・ツアージャパン」を共同主催いたしました。また、試合当日は「WOWOWサッカースペシャル」と題して、「横浜F・マリノス vsバルセロナ」をハイビジョン、5.1chサラウンド・ステレオで生中継いたしました。その他、ショッピングやプロ

グラムガイド広告など有料放送以外の収入の確保を図りました。

テレマーケティング関連につきましては、コールセンター業務、顧客管理業務等を行っている連結子会社の株式会社WOWOWコミュニケーションズが、新規クライアントの獲得と業務の見直しによる効率化を進めました。人材の育成、品質の維持向上を行うとともに、5月には札幌拠点の拡大による業務展開の拡充を図ってまいりました。

② 通期の見通し（平成19年4月1日～平成20年3月31日）

年末の商戦期に薄型のデジタルテレビなどデジタル受信機の需要拡大が見込まれる中、引き続きデジタルでの加入推進に軸足を置き、ハイビジョンや5.1chサラウンド・ステレオ放送などデジタル放送の特長がより楽しめる番組やオリジナルの番組を充実してまいります。

「7日間お試し視聴」や「15日間無料体験」といった視聴体験サービスを中心にデジタル受信機の購入者へデジタルWOWOWの魅力を訴求するとともに、従来からの加入ルートに加え、webや当社カスタマーセンターでの加入推進を強化し、加入し易さと加入獲得コストの低減を図ってまいります。そして、さらなるブランドの向上を狙った「上質にこだわった」番組作り、編成展開に注力し、「番組」の良さを徹底して訴求することで加入獲得及び解約抑制を図ってまいります。

以上により、平成20年3月期末の累計正味加入者数は、238万名（前期比2.0%減）を見込んでおります。連結の業績見通しは、営業収益649億円（同2.1%減）、営業利益30億円（同3.5%減）、経常利益34億円（同16.8%減）、当期純利益20億50百万円（同1.5%増）を見込んでおります。また、単体の業績見通しは、営業収益608億円（同1.2%減）、営業利益19億円（同0.3%増）、経常利益22億円（同20.3%減）、当期純利益15億円（同23.5%増）を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

当中間連結会計期間末の資産は、400億23百万円となり、前連結会計年度に比べ13億56百万円の増加となりました。これは主に、現金及び預金は減少しましたが、番組勘定の増加により、流動資産が14億45百万円増加したことによるものです。

負債につきましては、224億80百万円となり、前連結会計年度に比べ17億70百万円の減少となりました。これは主に、買掛金は増加しましたが、1年以内返済予定の長期借入金及び前受収益等の減少により、流動負債が13億70百万円減少となり、また、長期未払金等の減少により、固定負債が4億円減少したことによるものであります。

純資産につきましては、175億43百万円となり、前連結会計年度に比べ31億26百万円の増加となりました。これは主に、利益剰余金の増加によるものであります。

②キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前中間連結会計期間末に比べ4億69百万円減少し、57億76百万円となりました。

当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次の通りであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当中間連結会計期間における営業活動の結果得られた資金は24億81百万円（前年同期比14億45百万円減）となりました。これは主に、税金等調整前中間純利益35億14百万円、減価償却費10億80百万円、仕入債務の増加額19億28百万円、番組放送権及び貯蔵品等たな卸資産の増加額25億25百万円及び視聴料等の売上債権の増加額10億70百万円等によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当中間連結会計期間における投資活動の結果使用した資金は6億83百万円（前年同期比78百万円減）となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出4億67百万円及び無形固定資産の取得による支出2億39百万円等によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当中間連結会計期間における財務活動の結果使用した資金は28億29百万円（前年同期比15億5百万円増）となりました。これは主に、長期借入金返済による支出21億円、割賦支払による支出3億36百万円及び配当金の支払2億88百万円等によるものであります。

なお、当社グループのキャッシュ・フロー指標のトレンドは下記の通りであります。

	平成17年3月期	平成18年3月期	平成19年3月期	平成19年9月 中間期
自己資本比率 (%)	24.8	29.0	35.8	42.3
時価ベースの自己資本比率 (%)	125.1	92.2	139.5	82.2
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	1.2	10.5	0.5	0.2
インタレスト・カバレッジ・レシオ	24.8	2.7	74.1	93.0

(注) 自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

- 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。
- 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式総数により算出しております。
- 営業キャッシュ・フローは、連結（中間連結）キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結（中間連結）貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結（中間連結）キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。
- キャッシュ・フロー対有利子負債比率の中間期での計算は、営業キャッシュ・フローを年額に換算するため2倍にしております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、これまで、株主の皆さまへの利益還元を経営の重要な課題のひとつと位置づけており、財務体質の向上、コンテンツ投資など事業の健全な発展に必要な内部留保の充実を考慮した上で、利益配当を実施してまいりました。

また、当社は、平成18年6月27日開催の第22回株主総会におきまして、取締役会決議で剰余金の配当等を行う旨の定款変更をいたしました。

このような状況を踏まえ、今後の剰余金の配当等につきましては、下記の方針に基づき適切な配分を実施してまいります。

剰余金の配当につきましては、各事業年度の業績、財務体質の強化、中長期事業戦略などを総合的に勘案して、内部留保の充実を図りつつ、継続的に安定的な配当を目指してまいります。

内部留保につきましては、競争力ある上質なコンテンツ獲得、放送設備の拡充、事業効率化のためのシステム投資などに活用してまいります。

また、自己株式の取得や消却など、自社株式の取扱いにつきましても、株主の皆さまに対する有効な利益還元のひとつと考えており、株価動向や財務状況などを考慮しながら適切に検討してまいります。

なお、今期につきましては、配当金総額288百万円、1株当たり2,000円の期末配当を予定しております。

(4) 事業等のリスク

①加入者獲得・維持に関わるリスク

当社は収入の90%を加入者からの視聴料収入で占められており、新規加入者の獲得及び解約による正味加入者数の増減が、当社の収入と利益を大きく左右いたします。当社は、引き続き加入者の獲得及び維持を企図していますが、当社の事業計画通りに加入者数が増加するという保証はありません。

また、BSデジタル放送事業者やCSデジタル放送事業者との加入者獲得競争が一層強まることが予想されるため、当社の計画以上に広告宣伝及び販売促進などの加入獲得活動の強化が必要になった場合は、このコストが当社の経営に悪影響を及ぼす可能性があります。

②BS（放送衛星）利用に関わるリスク

BS自体に発生するリスクには、軌道上のBSが正常に作動するかどうか、隕石や宇宙の塵などとの衝突、その他軌道上における事故によって故障しないかどうか、BSの設計寿命に相当する期間その機能を維持、継続することができるかどうかなどがあります。

BS放送サービスは、BS自体の不具合、又は地球局の天災、あるいは人為的な原因の事故により停止することがあります。これら不具合又は事故により放送サービスが停止した場合、当社は加入者からクレームを受ける可能性があります。サービス停止の期間によっては収入が見込めなくなる場合もあり、その場合は当社の経営に悪影響を及ぼす可能性があります。

③BSアナログ放送の直接受信におけるデコーダに関わるリスク

当社のBSアナログ放送を直接受信するには、BSアナログ放送受信機のほかに暗号を解除するためのデコーダが必要になります。

今後、BSアナログ放送の加入者がBSデジタル放送へ移行するとともに減少していくと予想されますが、加入者の責によらないデコーダの不具合が予想以上に多く発生した場合には、当社の経営に悪影響を及ぼす可能性があります。

また、デコーダのセキュリティーを違法に解除された場合、当社のBSアナログ放送の課金を免れて視聴されることになり、当社の経営に悪影響を及ぼす可能性があります。

④加入代理店に関わるリスク

当社は家電量販店、チェーンストア及び家電メーカー販売会社など約700社と特約店業務委託契約を締結の上、当該特約店の管理下に約54,000店の代理店を登録し、当該特約店・代理店を通じて加入者獲得を推進しています。この特約店・代理店は、当社の加入者獲得だけを専業として行っているわけではなく、自社商品の販売や他の有料放送事業者の加入獲得との競合によっては、当該特約店・代理店の当社のための加入獲得活動が停滞するなどの理由により、当社の加入者獲得が事業計画通りに進展しない可能性があります。

また、当社は500を超えるケーブルテレビ事業者と同時再送信同意契約を締結し、ケーブルテレビ経由での加入獲得を推進しておりますが、ケーブルテレビ事業者の事業内容がテレビ以外にインターネット接続や電話などの通信分野に拡大する中で、個々のケーブルテレビ事業者の経営方針によっては、必ずしも当社の事業計画通りにケーブルテレビ経由の新規加入者を獲得できない可能性があります。

⑤コンテンツに関わるリスク

当社は設立以来、総合エンターテインメントを軸に放送その他のサービスを提供しており、時代の流れに沿って、視聴者の要望に応え、かつ満足を得られるような各種コンテンツの獲得と制作に努めています。

当社としては、有料放送に適切なコンテンツを、安定して視聴者に供給することを第一義と考え、契約の長期化などの対策に注力してまいりますが、現在放送しているコンテンツのすべてが、将来にわたっても継続的に確保できるという保証はありません。あるコンテンツの放送を継続できなくなった場合、それに不満な加入者が加入契約を解約する可能性があります。

また、BSデジタル放送、CSデジタル放送など、有料・無料の新しい衛星放送サービスの増加に伴い、コンテンツの獲得競争が激化していますので、コンテンツ獲得コストは全般的に高騰しています。これらのコンテンツ獲得コストの増加により、当社が取得を希望するコンテンツが調達できない、又は、割高なコンテンツを調達した結果、当社の経営に悪影響を及ぼす可能性があります。さらに契約の更新に関しては、経済的条件や放送条件が折り合わないなどの理由により、各契約の更新が遅延する、又は各契約が更新できない可能性があります。

なお、ハリウッド・メジャースタジオの作品であっても日本から第三者の製作出資を受けた場合、日本での配給権を当該出資者が取得する場合があります。このような場合には日本の配給権所有者との間で放送権獲得交渉を行いますが、他の放送事業者との競争・競合により当社が放送権を獲得できない場合があります。

⑥著作権保護に関わるリスク

メディアのデジタル化に伴ってコンテンツの複製が容易になったため、私的録画以外の予想し得ない権利侵害行為（例えば違法コピーの販売）から映画やテレビ番組などの著作権を保護する目的で、違法に複製ができないような技術的保護手段が講じられています。（コピーガードまたはコピー・プロテクション）

そこで、当社は、放送権の権利元の要請に応じてコピーガードの信号を放送電波に付加して放送しています。

現時点ですべての権利元から前述のコピーガードのすべての方式について同意を得ていますが、今後、技術の進歩により、放送権の権利元から新しいコピーガードの方法の採用を要求される、あるいは放送権許諾の条件とされる場合が考えられます。

⑦映画製作・配給投資について

当社は、当社で放送する映画の内容を充実させること、及び当該映画の公開による各種収益を得ることを目的として、特定の映画作品に製作・配給投資を行うことがあります。この映画製作・配給投資には、当社の企画製作で100%当社出資のもの、当社企画で他社からも製作出資を募るもの、他社企画の映画に出資者として参加するもの、さらに、日本国内又は特定地域における映画配給権のみに出資するもの、などがあります。

投資した映画は、製作が終了するまでの間に、経済環境や映画の内容変更などさまざまな理由により製作費などが不足し、追加の投資が必要になるリスクがあります。

また、映画作品は、完成後の劇場公開、DVDその他のビデオグラムの販売、ペイ・パー・ビュー、ペイテレビなどの有料放送、地上波放送などの無料放送への放送権販売によって収益を得ますが、これらの公開及び販売により、映画作品への投下資金を回収し、さらに利益を得られるとは限りません。

⑧放送関連法制度などの変化に関わるリスク

当社は、BSアナログ放送及びBSデジタル放送について、「放送法」に基づく委託放送事業者としての委託放送業務の認定を取得しています。また、CSデジタル放送については、衛星役務利用放送の業務を行う電気通信役務利用放送事業者として登録しております。

今後、放送関連法制度や総務省の判断が何らかの事情により当社に不利な方向に変更された場合、当社の事業に悪影響を与える可能性があります。

⑨知的所有権に関わるリスク

当社の行う事業は、著作権などの多種多様な知的所有権を含んでいます。知的所有権には、当社のみならずコンテンツ制作者、コンテンツ供給者、コンテンツ販売代理店、受託放送事業者、受信機及びチューナーのメーカーなどが関係しており、それぞれが自らの責任において権利侵害などを犯さぬよう努力しています。

それにも拘わらず、著作権などの知的所有権をめぐる、関係者間で問題が発生して当社に波及した場合、当社の事業に悪影響を与える可能性があります。

⑩加入者の個人情報保護に関わるリスク

当社は、加入者と締結した加入契約により取得した加入者情報・契約情報などの個人情報を管理するとともに、当該管理業務の一部を株式会社WOWOWコミュニケーションズに委託しております。株式会社WOWOWコミュニケーションズは「財団法人日本情報処理開発協会」より、個人情報の適切な取り扱いを行う事業者が付与されるプライバシーマークの付与認定を受けております。

当社及び株式会社WOWOWコミュニケーションズは、個人情報の管理に多大の注意を払い、個人情報をマーケティングなど適切な目的に使用する場合には、関係企業に守秘義務を負わせるなどの対策を徹底しています。それにも拘わらず、結果的に個人情報が当社や株式会社WOWOWコミュニケーションズなどから漏洩した場合は、当社は加入契約に基づいて法的責任を負う可能性があり、個人情報保護が不十分であるとの社会的批判を受けることなどによって、当社の事業に悪影響を与える可能性があります。

⑪当社の設備に関するリスク

当社が所有する設備、或いはリースした設備に不具合が生じたり、地震などの不可抗力により当該設備に損害が発生する可能性があります。

これらの設備のうち、特に番組編成・放送運行システム、顧客管理システムなどの設備に重大な不具合が生じた場合には、放送サービスの停止、料金徴収等の顧客管理業務の停止などの事態が発生する可能性があります。

こうした恐れを低減するため、これらの設備はそれぞれ現用システムのほか、予備システムや予備データを有し、二重化あるいは三重化された設備になっています。これにより、現用システムに不具合が生じても、即時に予備システムに切り替えることで、障害を最小限に止めることが可能です。

⑫競合について

当社の放送事業は、地上波テレビ局、BS放送事業者、CSデジタル放送事業者、ケーブルテレビ事業者などとの競合関係にあります。そのことは、加入者の獲得、コンテンツの獲得などで競争が激しくなり、当社の経営に影響が及ぶ可能性があります。反面、当社において加入者獲得の機会が増加する可能性もあります。

⑬BSアナログ放送の継続について

当社は、BSアナログ放送加入者約112万名（平成19年9月末現在）に対して、BSデジタル放送開始後もBSアナログ放送（当社のBSデジタル放送のチャンネル番号191と基本的に同一の内容の放送）を行っており、現段階では平成23年までは当該BSアナログ放送を継続する予定です。また、BSアナログ放送の加入契約も引き続き受け付けており、加入者がBSデジタル放送とBSアナログ放送のどちらでも選択できるようになっています。

当社は、今後ともBSアナログ放送加入者の意向を尊重しつつ、できるかぎりBSアナログ放送からBSデジタル放送への加入契約の移行を促進していきます。しかし、当社のBSアナログ放送を解約し、BSデジタル放送へ移行する視聴者が計画を下回る場合には、当社の収益に悪影響を与える可能性があります。

⑭為替レートの変動に関するリスク

当社が調達する放送番組には海外から現地通貨建てで購入する番組が含まれております。

当社は主要通貨間の為替レートの短絡的な変動による悪影響を最小限にするため通貨ヘッジ取引を行っておりますが、急激なレートの変動により当社の業績及び財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。（一般的に他の通貨に対する円安は当社の業績に悪影響を及ぼし、円高は好影響をもたらします。）

⑮B-CASカードなどのセキュリティ

当社がBSデジタル放送で使用するB-CASカードに関しては、株式会社ビーエス・コンディショナルアクセスシステムズ（以下、B-CAS社という。）とカード使用契約ならびに暗号化業務の委託契約を締結しています。同社は、B-CASカードのセキュリティに関し十分な技術的措置を講じていますが、ICカードであるB-CASカードのセキュリティが破られ、当社の有料サービスの課金を免れる可能性もあります。B-CAS社は、発行ICカードの全てをシステム登録しており、不審なカードについては、調査の上、当該ICカードを無効にするなどの対策を施すことが可能ですが、違法なB-CASカードを無効にできない事態が生じた場合、当社の事業運営に悪影響を与える可能性があります。

⑯その他の事業リスク

家計における可処分所得や情報サービス関連支出には一定の限界があると考えられるため、多種多様なメディアが提供する情報サービス間の競合によって、有料放送に振り向けられる支出割合が増加せず、当社の加入者獲得計画に影響が生じる可能性があります。

また、1日24時間のうちテレビ視聴に費やす時間にも一定の限界があるため、多チャンネル化の中で当社の番組を視聴する時間が抑制され、当社の加入者獲得計画に影響が生じる可能性があります。さらに、景気動向などの外部環境の変化により、当社の業績に悪影響が及ぶ可能性があります。

2. 企業集団の状況

最近の有価証券報告書（平成19年6月28日提出）における「事業系統図（事業の内容）」及び「関係会社の状況」から重要な変更がないため開示を省略しております。

3. 経営方針

- (1) 経営の基本方針
- (2) 目標とする経営指標
- (3) 中長期的な会社の経営戦略
- (4) 会社の対処すべき課題

上記(1)～(4)につきましては、平成19年3月期決算短信（平成19年5月15日開示）により開示を行った内容から重要な変更がないため開示を省略しております。

なお、当該決算短信は、次のURLからご覧いただくことができます。

（当社ホームページ）

<http://www.wowow.co.jp/IR/index.html>

（東京証券取引所ホームページ（上場会社情報検索ページ））

<http://www.tse.or.jp/listing/compsearch/index.html>

4. 中間連結財務諸表

(1) 中間連結貸借対照表

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成19年9月30日)		前連結会計年度 要約連結貸借対照表 (平成19年3月31日)		
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	
(資産の部)								
I 流動資産								
1 現金及び預金		6,246		5,776		6,846		
2 売掛金		2,381		2,738		2,607		
3 番組勘定		11,951		13,336		10,741		
4 貯蔵品		568		272		342		
5 その他		1,336		1,052		1,176		
貸倒引当金		△74		△76		△60		
流動資産合計		22,409	56.2	23,099	57.7	21,654	56.0	
II 固定資産								
1 有形固定資産	※1,2							
(1) 放送衛星		811		0		518		
(2) 建物及び構築物		2,097		1,929		1,991		
(3) 機械及び装置		1,817		2,113		1,519		
(4) その他		1,273		1,248		1,386		
有形固定資産合計		5,999	15.0	5,290	13.2	5,415	14.0	
2 無形固定資産								
(1) 借地権		5,011		5,011		5,011		
(2) ソフトウェア		787		929		775		
(3) その他		169		81		108		
無形固定資産合計		5,967	14.9	6,021	15.1	5,894	15.2	
3 投資その他の資産								
(1) 投資有価証券		4,671		4,736		4,753		
(2) その他		1,594		1,610		1,684		
貸倒引当金		△735		△735		△735		
投資その他の資産 合計		5,531	13.9	5,611	14.0	5,703	14.8	
固定資産合計		17,499	43.8	16,924	42.3	17,013	44.0	
資産合計		39,908	100.0	40,023	100.0	38,667	100.0	

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成19年9月30日)		前連結会計年度 要約連結貸借対照表 (平成19年3月31日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
(負債の部)							
I 流動負債	※2						
1 買掛金		8,312		9,113		7,160	
2 1年以内返済予定 の長期借入金		2,600		—		2,100	
3 未払費用		2,146		2,568		2,720	
4 前受収益		8,156		6,317		7,281	
5 賞与引当金		105		102		121	
6 その他		2,506		2,543		2,632	
流動負債合計		23,827	59.7	20,644	51.6	22,015	56.9
II 固定負債							
1 長期未払金		923		574		844	
2 退職給付引当金	830		908		862		
3 役員退職慰労引当 金	247		140		302		
4 その他	297		212		226		
固定負債合計	2,299	5.8	1,835	4.6	2,235	5.8	
負債合計	26,127	65.5	22,480	56.2	24,251	62.7	
(純資産の部)							
I 株主資本							
1 資本金	5,000	12.5	5,000	12.5	5,000	12.9	
2 資本剰余金	2,738	6.9	2,738	6.8	2,738	7.1	
3 利益剰余金	5,419	13.6	8,988	22.5	6,047	15.6	
株主資本合計	13,158	33.0	16,726	41.8	13,786	35.6	
II 評価・換算差額等							
1 その他有価証券評 価差額金	△310	△0.8	△62	△0.1	△297	△0.8	
2 繰延ヘッジ損益	469	1.2	257	0.6	365	1.0	
評価・換算差額等 合計	159	0.4	194	0.5	68	0.2	
III 少数株主持分	463	1.1	622	1.5	562	1.5	
純資産合計	13,781	34.5	17,543	43.8	14,416	37.3	
負債純資産合計	39,908	100.0	40,023	100.0	38,667	100.0	

(2) 中間連結損益計算書

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)		百分比 (%)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)		百分比 (%)	前連結会計年度 要約連結損益計算書 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		百分比 (%)
		金額 (百万円)			金額 (百万円)			金額 (百万円)		
I 営業収益			33,313	100.0		32,313	100.0		66,296	100.0
II 営業費用										
1 事業費		19,265			16,706			37,658		
2 販売費及び一般管理費	※1	12,007	31,272	93.9	11,832	28,539	88.3	25,528	63,187	95.3
営業利益			2,040	6.1		3,774	11.7		3,109	4.7
III 営業外収益										
1 受取利息		55			45			111		
2 持分法による投資利益		59			85			126		
3 為替差益		384			233			792		
4 その他		29	528	1.6	39	403	1.2	66	1,097	1.7
IV 営業外費用										
1 支払利息		41			18			83		
2 支払手数料		7			3			15		
3 その他		3	53	0.2	7	28	0.1	19	117	0.2
経常利益			2,516	7.5		4,148	12.8		4,088	6.2
V 特別損失										
1 固定資産除却損	※2	42			27			66		
2 投資有価証券評価損		38			337			61		
3 減損損失	※3	—			269			115		
4 貸倒引当金繰入額	※4	735			—			735		
5 事業撤退損	※5	—	815	2.4	—	634	1.9	366	1,345	2.1
税金等調整前中間(当期)純利益			1,700	5.1		3,514	10.9		2,743	4.1
法人税、住民税及び事業税		238			154			658		
法人税等調整額		△7	231	0.7	63	218	0.7	△111	547	0.8
少数株主利益			76	0.2		66	0.2		175	0.3
中間(当期)純利益			1,392	4.2		3,229	10.0		2,020	3.0

(3) 中間連結株主資本等変動計算書

前中間連結会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計
平成18年3月31日残高 (百万円)	5,000	2,738	4,464	12,202
中間連結会計期間中の変動額				
剰余金の配当(注)	—	—	△432	△432
役員賞与(注)	—	—	△4	△4
中間純利益	—	—	1,392	1,392
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額(純額)	—	—	—	—
中間連結会計期間中の変動額合計(百万円)	—	—	955	955
平成18年9月30日残高 (百万円)	5,000	2,738	5,419	13,158

	評価・換算差額等			少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等 合計		
平成18年3月31日残高 (百万円)	△197	—	△197	394	12,399
中間連結会計期間中の変動額					
剰余金の配当(注)	—	—	—	—	△432
役員賞与(注)	—	—	—	—	△4
中間純利益	—	—	—	—	1,392
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額(純額)	△112	469	357	68	426
中間連結会計期間中の変動額合計(百万円)	△112	469	357	68	1,381
平成18年9月30日残高 (百万円)	△310	469	159	463	13,781

(注)平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

当中間連結会計期間（自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日）

	株主資本			
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計
平成19年3月31日残高（百万円）	5,000	2,738	6,047	13,786
中間連結会計期間中の変動額				
剰余金の配当	—	—	△288	△288
中間純利益	—	—	3,229	3,229
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額（純額）	—	—	—	—
中間連結会計期間中の変動額合計（百万円）	—	—	2,940	2,940
平成19年9月30日残高（百万円）	5,000	2,738	8,988	16,726

	評価・換算差額等			少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等 合計		
平成19年3月31日残高（百万円）	△297	365	68	562	14,416
中間連結会計期間中の変動額					
剰余金の配当	—	—	—	—	△288
中間純利益	—	—	—	—	3,229
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額（純額）	234	△108	126	60	186
中間連結会計期間中の変動額合計（百万円）	234	△108	126	60	3,126
平成19年9月30日残高（百万円）	△62	257	194	622	17,543

前連結会計年度の連結株主資本等変動計算書 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計
平成18年3月31日残高 (百万円)	5,000	2,738	4,464	12,202
連結会計年度中の変動額				
剰余金の配当(注)	—	—	△432	△432
役員賞与(注)	—	—	△4	△4
当期純利益	—	—	2,020	2,020
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額 (純額)	—	—	—	—
連結会計年度中の変動額合計 (百万円)	—	—	1,583	1,583
平成19年3月31日残高 (百万円)	5,000	2,738	6,047	13,786

	評価・換算差額等			少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等 合計		
平成18年3月31日残高 (百万円)	△197	—	△197	394	12,399
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当(注)	—	—	—	—	△432
役員賞与(注)	—	—	—	—	△4
当期純利益	—	—	—	—	2,020
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額 (純額)	△100	365	265	167	433
連結会計年度中の変動額合計 (百万円)	△100	365	265	167	2,016
平成19年3月31日残高 (百万円)	△297	365	68	562	14,416

(注) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

(4) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

		前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度の要約連 結キャッシュ・フロー計 算書 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
区分	注記 番号	金額 (百万円)	金額 (百万円)	金額 (百万円)
I 営業活動によるキャッ シュ・フロー				
1 税金等調整前中間 (当期) 純利益		1,700	3,514	2,743
2 減価償却費		1,049	1,080	2,380
3 貸倒引当金の増加額		737	16	723
4 賞与引当金の増加額 又は減少額 (△)		△11	△19	3
5 退職給付引当金の増 加額		26	45	58
6 役員退職慰労引当金 の増加額又は減少額 (△)		8	△162	62
7 受取利息及び受取配 当金		△60	△50	△116
8 支払利息		41	18	83
9 為替差損益		△10	37	△43
10 持分法による投資利 益		△59	△85	△126
11 固定資産除却損		42	27	66
12 投資有価証券評価損		38	337	61
13 減損損失		—	269	115
14 事業撤退損		—	—	162
15 売上債権の増加額 (△)		△1,355	△1,070	△2,428
16 たな卸資産の増加額 (△) 又は減少額		2,019	△2,525	3,353
17 仕入債務の増加額又 は減少額 (△)		△546	1,928	△1,726
18 未払消費税等の増加 額又は減少額 (△)		△154	57	△155
19 その他資産の増加額 (△) 又は減少額		1,155	△74	1,042
20 その他負債の増加額 又は減少額 (△)		△621	△281	120
小計		4,000	3,065	6,383

		前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度の要約連 結キャッシュ・フロー計 算書 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
区分	注記 番号	金額 (百万円)	金額 (百万円)	金額 (百万円)
21		60	50	116
22		△41	△26	△84
23		△93	△607	△141
営業活動によるキャッ シュ・フロー		3,926	2,481	6,272
II 投資活動によるキャッ シュ・フロー				
1		△563	△467	△1,207
2		△198	△239	△347
3		—	—	△25
4		—	0	—
5		—	22	—
6		△0	△0	△0
7		1	0	2
投資活動によるキャッ シュ・フロー		△761	△683	△1,578

		前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度の要約連 結キャッシュ・フロー計 算書 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
区分	注記 番号	金額 (百万円)	金額 (百万円)	金額 (百万円)
III 財務活動によるキャッ シュ・フロー				
1 割賦代金の支払によ る支出		△293	△336	△658
2 長期借入金返済によ る支出		△500	△2,100	△1,000
3 ファイナンス・リー ス債務の返済による 支出		△92	△98	△190
4 配当金の支払額		△432	△288	△432
5 少数株主への配当金 の支払額		△6	△6	△6
財務活動によるキャッ シュ・フロー		△1,324	△2,829	△2,288
IV 現金及び現金同等物に 係る換算差額		10	△37	43
V 現金及び現金同等物の 増加額又は減少額 (△)		1,850	△1,069	2,449
VI 現金及び現金同等物の 期首残高		4,396	6,846	4,396
VII 現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高		6,246	5,776	6,846

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1 連結の範囲に関する事項 (1) 連結子会社	㈱WOWOWコミュニケーションズ、 ㈱WOWOWマーケティング、㈱CS-WOWOWの3社であります。 なお、㈱WOWOWコミュニケーションズは、平成18年6月29日に㈱ワウワウ・コミュニケーションズから商号を変更しております。	㈱WOWOWコミュニケーションズ、 ㈱WOWOWマーケティングの2社 であります。	㈱WOWOWコミュニケーションズ、 ㈱WOWOWマーケティングの2社 であります。 なお、㈱WOWOWコミュニケーションズは、平成18年6月29日に㈱ワウワウ・コミュニケーションズから商号を変更しております。 また、㈱CS-WOWOWは平成19年3月16日をもって清算終了のため、連結の範囲から除いております。 ㈱ワウワウ・ミュージック・インの1社であります。
(2) 非連結子会社	㈱ワウワウ・ミュージック・インの1社であります。 なお、この非連結子会社は総資産、売上高、中間純損益及び利益剰余金等のいずれの観点からみてもそれぞれ小規模であり、全体としても中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼしておりません。	同左	同左 なお、この非連結子会社は総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金等のいずれかの観点からみてもそれぞれ小規模であり、全体として連結財務諸表に重要な影響を及ぼしておりません。
2 持分法の適用に関する事項 (1) 持分法適用会社 (2) 持分法非適用会社	㈱放送衛星システム1社であります。 上記1.(2)の非連結子会社1社及び㈱ビーエス・コンディショナルアクセスシステムズ、㈱メルサット、WHDエンタテインメント㈱の3社であります。なお、これらの持分法非適用会社は、中間連結純損益及び連結利益剰余金等に及ぼす影響は軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法を適用しておりません。	同左 同左	同左 上記1.(2)の非連結子会社1社及び㈱ビーエス・コンディショナルアクセスシステムズ、㈱メルサット、WHDエンタテインメント㈱の3社であります。なお、これらの持分法非適用会社は、連結純損益及び連結利益剰余金等に及ぼす影響は軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法を適用しておりません。
3 連結子会社の中間決算日 (決算日)等に関する事項	連結子会社の中間決算日は中間連結決算日と一致しております。	同左	連結子会社の決算日は連結決算日と一致しております。
4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 ① たな卸資産	番組勘定 個別法に基づく原価法によっております。 貯蔵品 先入先出法に基づく原価法によっております。	番組勘定 個別法に基づく原価法によっております。 (会計方針の変更) 自社制作番組に関する番組勘定については、従来、24ヶ月均等償却しておりましたが、自社制作番組は、外部環境の変化により、将来の収益貢献度について不確定要素がより強まっていることから、財務の健全性を図るため、当中間連結会計期間から、初回放送時に一括費用処理する方法に変更しております。これにより、従来の方法と比較して、事業費のうち番組費が265百万円増加し、営業利益、経常利益及び税金等調整前中間純利益は同額減少しております。 同左	番組勘定 個別法に基づく原価法によっております。 同左

項目	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)																								
② 有価証券	<p>その他有価証券 時価のあるもの 中間連結決算日の市場価格等に基づく時価法によっております。 (評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)</p> <p>時価のないもの 移動平均法に基づく原価法によっております。</p>	<p>その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p>	<p>その他有価証券 時価のあるもの 連結決算日の市場価格等に基づく時価法によっております。 (評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)</p> <p>時価のないもの 同左</p>																								
(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法																											
① 有形固定資産	<p>放送衛星、機械及び装置は定額法、その他は定率法によっております。ただし、平成10年4月1日以降取得の建物(建物附属設備は除く)は定額法によっております。 なお、主な耐用年数は以下の通りであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>放送衛星</td> <td>10年</td> </tr> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>3～50年</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>2～6年</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>3～20年</td> </tr> </table>	放送衛星	10年	建物及び構築物	3～50年	機械及び装置	2～6年	その他	3～20年	<p>放送衛星、機械及び装置は定額法、その他は定率法によっております。ただし、平成10年4月1日以降取得の建物(建物附属設備は除く)は定額法によっております。 なお、主な耐用年数は以下の通りであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>放送衛星</td> <td>10年</td> </tr> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>3～50年</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>2～6年</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>3～20年</td> </tr> </table> <p>(会計方針の変更) 当中間連結会計期間から、法人税法の改正に伴い、平成19年4月1日以降取得の有形固定資産については、改正後の法人税法に規定する償却方法に、変更しております。これに伴う営業利益、経常利益及び税金等調整前中間純利益に与える影響額は軽微であります。 (追加情報) 当中間連結会計期間から、法人税法の改正に伴い、従前より所有している有形固定資産の残存価額については、5年間の均等償却を行う方法を採用しております。これにより、従来の方法と比較して、減価償却費は21百万円増加し、営業利益、経常利益及び税金等調整前中間純利益は同額減少しております。</p>	放送衛星	10年	建物及び構築物	3～50年	機械及び装置	2～6年	その他	3～20年	<p>放送衛星、機械及び装置は定額法、その他は定率法によっております。ただし、平成10年4月1日以降取得の建物(建物附属設備は除く)は定額法によっております。 なお、主な耐用年数は以下の通りであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>放送衛星</td> <td>10年</td> </tr> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>3～50年</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>2～6年</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>3～20年</td> </tr> </table>	放送衛星	10年	建物及び構築物	3～50年	機械及び装置	2～6年	その他	3～20年
放送衛星	10年																										
建物及び構築物	3～50年																										
機械及び装置	2～6年																										
その他	3～20年																										
放送衛星	10年																										
建物及び構築物	3～50年																										
機械及び装置	2～6年																										
その他	3～20年																										
放送衛星	10年																										
建物及び構築物	3～50年																										
機械及び装置	2～6年																										
その他	3～20年																										
② 無形固定資産	<p>映画は定率法、その他は定額法によっております。 なお、主な耐用年数は以下の通りであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>映画</td> <td>2年</td> </tr> <tr> <td>自社利用のソフトウェア</td> <td>5年</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>5～20年</td> </tr> </table>	映画	2年	自社利用のソフトウェア	5年	その他	5～20年	同左	同左																		
映画	2年																										
自社利用のソフトウェア	5年																										
その他	5～20年																										

項目	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
(3) 重要な引当金の計上基準			
① 貸倒引当金	債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。	同左	同左
② 賞与引当金	従業員の賞与の支払に備えて支給見込額のうち当中間連結会計期間の負担額を計上しております。	同左	従業員の賞与の支払に備えて支給見込額のうち当連結会計年度の負担額を計上しております。
③ 退職給付引当金	従業員の退職給付に備えて、中間期末自己都合要支給額を計上しております。	同左	従業員の退職給付に備えて、期末自己都合要支給額を計上しております。
④ 役員退職慰労引当金	役員の退職慰労金の支払に備えて役員退職慰労金規程に基づく中間期末要支給額を計上しております。	同左	役員の退職慰労金の支払に備えて役員退職慰労金規程に基づく期末要支給額を計上しております。
(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準	外貨建金銭債権債務は、中間連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。	同左	外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。
(5) 重要なリース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左	同左
(6) 重要なヘッジ会計の方法			
① ヘッジ会計の方法	繰延ヘッジ処理によっております。また、為替予約等が付されている外貨建金銭債権債務については、振当処理を行っております。	同左	同左
② ヘッジ手段とヘッジ対象	ヘッジ手段 デリバティブ取引（為替予約取引等） ヘッジ対象 外貨建金銭債権債務	同左	同左
③ ヘッジ方針	為替リスクのあるものについては、為替予約等により、為替リスクをヘッジすることを基本としております。	同左	同左
④ ヘッジの有効性評価の方法	各取引ごとにヘッジの有効性の評価を行うことを原則としておりますが、高い有効性があるとみなされる場合には、有効性の評価を省略しております。	同左	同左
⑤ その他リスク管理方法のうちヘッジ会計に係るもの	取引の実行及び管理は「経理規程」に従い、担当役員の承認を得て資金担当部門にて行っております。	同左	同左

項目	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
(7) その他中間連結財務諸表(連結財務諸表)作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 5 中間連結キャッシュ・フロー計算書(連結キャッシュ・フロー計算書)における資金範囲	税抜方式によっております。 中間連結キャッシュ・フロー計算書上の現金及び現金同等物には、手許現金及び要求払預金のほか、取得日から3ヶ月以内に満期の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない短期投資を計上しております。	同左 同左	同左 連結キャッシュ・フロー計算書上の現金及び現金同等物には、手許現金及び要求払預金のほか、取得日から3ヶ月以内に満期の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない短期投資を計上しております。

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当中間連結会計期間から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。 これまでの資本の部の合計に相当する金額は12,848百万円であります。なお、当中間連結会計期間における中間連結貸借対照表の純資産の部については、中間連結財務諸表規則の改正に伴い、改正後の中間連結財務諸表規則により作成しております。	—————	(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当連結会計年度から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。 これまでの資本の部の合計に相当する金額は13,488百万円であります。なお、当連結会計年度における連結貸借対照表の純資産の部については、連結財務諸表規則の改正に伴い、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

項目	前中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成19年9月30日)	前連結会計年度末 (平成19年3月31日)
※1 有形固定資産の減価償却累計額	12,811百万円	11,527百万円	13,728百万円
※2 担保資産			
(1) 担保に供している資産	建物 1,816百万円 機械及び装置 1,727 工具器具備品 91	—————	建物 1,735百万円 機械及び装置 1,511 工具器具備品 353
(2) 上記に対応する債務額	なお、上記の他、放送衛星(BSAT-1a)の保険金請求権に対し、質権設定しております。 1年以内返済予定の長期借入金 2,600百万円	—————	なお、上記の他、放送衛星(BSAT-1a)の保険金請求権に対し、質権設定しております。 1年以内返済予定の長期借入金 2,100百万円
3 保証債務	金融機関からの借入金に対する保証債務 関係会社 ㈱放送衛星システム 2,129百万円	金融機関からの借入金に対する保証債務 関係会社 ㈱放送衛星システム 1,349百万円	金融機関からの借入金に対する保証債務 関係会社 ㈱放送衛星システム 1,739百万円

(中間連結損益計算書関係)

項目	前中間連結会計期間 (自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自平成19年4月1日 至平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)
※1 販売費及び一般管理費のうち主要なもの	広告宣伝費 2,041百万円 代理店手数料 2,737 人件費 2,905 賞与引当金繰入額 78 退職給付費用 58 役員退職慰労引当金繰入額 36 貸倒引当金繰入額 35	広告宣伝費 2,252百万円 代理店手数料 2,709 人件費 2,709 賞与引当金繰入額 65 退職給付費用 97 役員退職慰労引当金繰入額 20 貸倒引当金繰入額 55	広告宣伝費 4,394百万円 代理店手数料 5,698 人件費 5,895 賞与引当金繰入額 85 退職給付費用 100 役員退職慰労引当金繰入額 85 貸倒引当金繰入額 47
※2 固定資産除却損の内訳	機械及び装置 7百万円 建物及び構築物 33 工具器具備品 1 計 42	機械及び装置 6百万円 建物及び構築物 16 工具器具備品 4 計 27	機械及び装置 14百万円 建物及び構築物 33 工具器具備品 4 ソフトウェア 14 計 66

項目	前中間連結会計期間 (自 平成18年 4 月 1 日 至 平成18年 9 月 30 日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年 4 月 1 日 至 平成19年 9 月 30 日)	前連結会計年度 (自 平成18年 4 月 1 日 至 平成19年 3 月 31 日)																		
<p>※ 3 減損損失</p>	<p>—————</p>	<p>当社グループは、全体として放送事業を行っており、当社グループが行う事業に係る全ての設備を一つの資産グループとしております。</p> <p>放送事業に係る設備のうち、BSアナログ放送に使用している衛星（BSAT-1b）については、当中間連結会計期間に後継機（BSAT-3a）が打ち上げられたため、当該資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、減損損失（269百万円）として計上いたしました。その内訳は、放送衛星269百万円です。</p> <table border="1" data-bbox="783 640 1102 808"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>東経110度上空</td> <td>BSアナログ放送衛星</td> <td>放送衛星</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、上記設備の回収可能価額は正味売却価額によっておりますが、有償での売却可能性は無いものと評価しております。</p>	場所	用途	種類	東経110度上空	BSアナログ放送衛星	放送衛星	<p>当社グループは、全体として放送事業を行っており、当社グループが行う事業に係る全ての設備を一つの資産グループとしております。</p> <p>放送事業に係る設備のうち、東経110度CSデジタル放送設備については、当連結会計年度に東経110度CSデジタル放送事業からの撤退を決定いたしましたので、当該資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、減損損失（75百万円）として計上いたしました。その内訳は、機械及び装置75百万円です。</p> <table border="1" data-bbox="1118 640 1437 808"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>設備委託先 (東京都品川区)</td> <td>東経110度CSデジタル放送設備</td> <td>機械及び装置</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、上記設備の回収可能価額は正味売却価額によっておりますが、有償での売却可能性は無いものと評価しております。</p> <p>また、連結子会社である㈱WOWOWコミュニケーションズにおいて2005年2月1日に旧㈱イーテレサービスとの合併時に計上していたのれんにつきましては、これまで均等償却を実施してまいりましたが、派遣事業の譲渡を決定いたしましたので、当該資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、減損損失（40百万円）として計上いたしました。</p> <table border="1" data-bbox="1118 1245 1437 1391"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>業務委託先 (東京都港区)</td> <td>派遣サービス</td> <td>のれん</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、上記のれんの回収可能価額は正味売却価額によっております。</p> <p>ソフトウェア開発委託先への長期未収入金に対する貸倒引当金繰入額であります。</p> <p>東経110度CSデジタル放送サービス契約及び同放送設備管理・監視等委託業務契約解除等による損失であります。</p>	場所	用途	種類	設備委託先 (東京都品川区)	東経110度CSデジタル放送設備	機械及び装置	場所	用途	種類	業務委託先 (東京都港区)	派遣サービス	のれん
場所	用途	種類																			
東経110度上空	BSアナログ放送衛星	放送衛星																			
場所	用途	種類																			
設備委託先 (東京都品川区)	東経110度CSデジタル放送設備	機械及び装置																			
場所	用途	種類																			
業務委託先 (東京都港区)	派遣サービス	のれん																			
<p>※ 4 貸倒引当金繰入額</p>	<p>ソフトウェア開発委託先への長期未収入金に対する貸倒引当金繰入額であります。</p>	<p>—————</p>	<p>—————</p>																		
<p>※ 5 事業撤退損</p>	<p>—————</p>	<p>—————</p>	<p>—————</p>																		

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

前中間連結会計期間(自平成18年4月1日至平成18年9月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末株式数(株)	当中間連結会計期間増加株式数(株)	当中間連結会計期間減少株式数(株)	当中間連結会計期間末株式数(株)
発行済株式				
普通株式	144,222	—	—	144,222
合計	144,222	—	—	144,222
自己株式				
普通株式	—	—	—	—
合計	—	—	—	—

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成18年6月27日 定時株主総会	普通株式	432	3,000	平成18年3月31日	平成18年6月28日

当中間連結会計期間(自平成19年4月1日至平成19年9月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末株式数(株)	当中間連結会計期間増加株式数(株)	当中間連結会計期間減少株式数(株)	当中間連結会計期間末株式数(株)
発行済株式				
普通株式	144,222	—	—	144,222
合計	144,222	—	—	144,222
自己株式				
普通株式	—	—	—	—
合計	—	—	—	—

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年5月15日 取締役会	普通株式	288	2,000	平成19年3月31日	平成19年6月27日

前連結会計年度(自平成18年4月1日至平成19年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末株式数(株)	当連結会計年度増加株式数(株)	当連結会計年度減少株式数(株)	当連結会計年度末株式数(株)
発行済株式				
普通株式	144,222	—	—	144,222
合計	144,222	—	—	144,222
自己株式				
普通株式	—	—	—	—
合計	—	—	—	—

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成18年6月27日 定時株主総会	普通株式	432	3,000	平成18年3月31日	平成18年6月28日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額(百万円)	配当の原資	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年5月15日 取締役会	普通株式	288	利益剰余金	2,000	平成19年3月31日	平成19年6月27日

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

項目	前中間連結会計期間 (自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自平成19年4月1日 至平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高と中間連結貸借対照表(連結貸借対照表)に掲記されている科目の金額との関係	1 現金及び現金同等物の期末残高(6,246百万円)と現金及び預金勘定は、一致しております。	1 現金及び現金同等物の期末残高(5,776百万円)と現金及び預金勘定は、一致しております。	1 現金及び現金同等物の期末残高(6,846百万円)と現金及び預金勘定は、一致しております。

(リース取引関係)

決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略しております。

(有価証券関係)

前中間連結会計期間末 (平成18年9月30日現在)

1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価 (百万円)	中間連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
株 式	741	431	△310
合 計	741	431	△310

2 時価評価されていない有価証券

内容	中間連結貸借対照表計上額 (百万円)
その他有価証券	
非上場株式	239
子会社株式及び関連会社株式	4,001
合 計	4,240

当中間連結会計期間末 (平成19年9月30日現在)

1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価 (百万円)	中間連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
株 式	413	350	△62
合 計	413	350	△62

2 時価評価されていない有価証券

内容	中間連結貸借対照表計上額 (百万円)
その他有価証券	
非上場株式	232
子会社株式及び関連会社株式	4,153
合 計	4,385

前連結会計年度末 (平成19年3月31日現在)

1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価 (百万円)	連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
株 式	741	444	△297
合 計	741	444	△297

2 時価評価されていない有価証券

内容	連結貸借対照表計上額 (百万円)
その他有価証券	
非上場株式	241
子会社株式及び関連会社株式	4,068
合 計	4,309

(デリバティブ取引関係)

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

ヘッジ会計を適用しているため、記載を省略しております。

当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)

ヘッジ会計を適用しているため、記載を省略しております。

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

ヘッジ会計を適用しているため、記載を省略しております。

(セグメント情報)

a. 事業の種類別セグメント情報

放送事業に関するサービスを行う単一事業のため、前中間連結会計期間、当中間連結会計期間及び前連結会計年度における事業の種類別セグメント情報は記載しておりません。

b. 所在地別セグメント情報

前中間連結会計期間、当中間連結会計期間及び前連結会計年度において本国（日本）以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため記載しておりません。

c. 海外売上高

前中間連結会計期間、当中間連結会計期間及び前連結会計年度において、海外売上高がないため記載しておりません。

(1株当たり情報)

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1株当たり純資産額 92,343.33円 1株当たり中間純利益 9,656.41円	1株当たり純資産額 117,326.49円 1株当たり中間純利益 22,390.15円	1株当たり純資産額 96,061.51円 1株当たり当期純利益 14,009.87円
なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

(注) 1株当たり中間(当期)純利益算定上の基礎

項目	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
中間(当期)純利益 (百万円)	1,392	3,229	2,020
普通株式に係る中間(当期)純利益 (百万円)	1,392	3,229	2,020
普通株式の期中平均株式数 (株)	144,222	144,222	144,222

(重要な後発事象)

前中間連結会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

当社は、平成18年10月25日開催の取締役会において、東経110度CSデジタル事業の撤退及び連結子会社である㈱CS-WOWOWの解散を決議いたしました。

1. 理由

東経110度CSデジタル事業は現状、依然として厳しい環境が続いており、今後も事業好転の可能性が乏しいこと及び今後当社はあらゆる伝送路に対してコンテンツを提供して行くことを戦略の一つとしていることから、プラットフォームの運営を中心としている当該事業から撤退すべきと判断し、併せて、東経110度CSを利用したデジタル放送の委託放送事業を行っている㈱CS-WOWOWを解散することを決定いたしました。

2. 当該子会社の名称等

- ①当該子会社の名称 株式会社 CS-WOWOW
- ②事業内容 東経110度CSを利用したデジタル放送の委託放送
- ③持分比率 94.33%

3. 解散時期

平成18年12月26日開催予定の臨時株主総会にて決議を予定しております。
解散日 平成18年12月31日(予定)
清算終了 平成19年3月16日(予定)

4. 当該子会社の状況

平成18年9月30日現在の負債総額は929百万円

5. 当該解散による損失見込額 事業撤退、解散による損失は438百万円の発生を見込んでおります。

6. 当該解散が営業活動等へ及ぼす影響

CS110度事業からの撤退及び㈱CS-WOWOWの解散により、上記5の損失発生があるものの、営業活動等への影響は軽微と判断しております。

当中間連結会計期間(自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)

訴訟の提起

当社は、平成19年7月9日付で損害賠償請求訴訟を提起いたしました。詳細は以下の通りです。

1. 訴訟を提起した裁判所及び年月日

東京地方裁判所 平成19年7月9日

2. 訴訟を提起した相手方(被告)

- ①所在地 東京都豊島区南大塚3丁目46番3号
- ②会社名 株式会社アイエム
- ③代表者 代表取締役 菊池廉也

3. 訴訟の内容及び請求金額

①内容

当社は、次期顧客管理システムの業務アプリケーション・ソフトウェア開発の業務委託を行うため、株式会社アイエム(以下アイエム社)との間で「業務委託基本契約書」(平成17年1月14日付)及び「業務請負個別契約書」(平成17年3月22日付)の請負契約(以下両契約書を請負契約といいます)を締結いたしました。

しかしながら、アイエム社が本件ソフトウェア(成果物)を納品期日までに完成させられなかったため、当社は、債務不履行により請負契約を解除し、すでに支払済みの請負代金の返還を求めていたものです。

当社は、アイエム社と交渉を重ねて参りましたが、残念ながらアイエム社は請負代金を返還する意思が全くないことが判明したため、支払済みの請負代金に成果物の未完成により当社が被った損害額を併せた額を損害賠償請求額として訴訟を提起したものです。

②請求金額

請負代金7億3,500万円と損害額12億円の合計額19億3,500万円

4. 当社の見解

当社は、業務委託の注文者として請負代金の返還及び損害額の請求権の正当性を裁判所に主張することにより、請求権が認められるものと確信しております。

訴訟の提起（反訴）

当社は、平成19年10月31日付で請負代金請求訴訟の提起をされました。詳細は以下の通りです。

1. 反訴が提起された裁判所及び年月日

東京地方裁判所 平成19年10月31日

2. 反訴を提起した者（反訴原告）

- ①所在地 東京都豊島区南大塚3丁目46番3号
- ②会社名 株式会社アイエム
- ③代表者 代表取締役 菊池廉也

3. 反訴の内容及び請求金額

①内容

株式会社アイエム（以下アイエム社）は、当社から提起した損害賠償請求訴訟事件（本訴）に対し、本件請負契約における本件ソフトウェア開発の遅延と成果物の未完成の原因を、当社の基本設計における未決案件及び変更要求等に起因するものとしており、その原因により本件請負金額とは別に追加で発生した開発費用に本件請負契約解除後に当社が別途業務委託した請負代金の未払額を併せた額を請負代金請求額として訴訟を提起したものです。

②請求金額

追加開発費用465,574,995円と別途請負代金未払額55,755,000円の合計額521,329,995円。

4. 当社の見解

当社は、アイエム社の主張には全く根拠はないと考えており、当社から提起した本訴と併せて法的手続きにより当社の主張を行って参ります。

調停の開始

当社は、平成19年11月6日付で上記2訴訟の調停への移行を受諾しました。詳細は以下の通りです。

当社は、株式会社アイエム（以下アイエム社）との訴訟に関し、当社から提起した訴訟の第2回公判において、裁判所から提案のあったソフトウェアの専門家を入れた調停に移行することを受諾しました。訴訟の概要については前述訴訟の提起、訴訟の提起（反訴）をご参照ください。

前連結会計年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

該当事項はありません。

5. 中間個別財務諸表

(1) 中間貸借対照表

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成18年9月30日)		当中間会計期間末 (平成19年9月30日)		前事業年度 要約貸借対照表 (平成19年3月31日)		
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	
(資産の部)								
I		流動資産						
1		現金及び預金	4,428	3,513	4,302			
2		売掛金	1,772	2,082	1,788			
3		番組勘定	11,951	13,336	10,741			
4		貯蔵品	421	272	330			
5		前渡金	45	—	—			
6		その他	990	837	905			
		貸倒引当金	△74	△76	△60			
		流動資産合計	19,535	55.0	19,965	56.6	18,008	54.0
II		固定資産						
1		有形固定資産						
(1)		放送衛星	811	0	518			
(2)		建物	1,946	1,761	1,856			
(3)		構築物	24	21	22			
(4)		機械及び装置	1,817	2,113	1,519			
(5)		その他	319	554	574			
		有形固定資産合計	4,919	13.9	4,450	12.6	4,491	13.5
2		無形固定資産						
(1)		借地権	5,011	5,011	5,011			
(2)		ソフトウェア	723	928	774			
(3)		その他	52	43	48			
		無形固定資産合計	5,787	16.3	5,983	17.0	5,834	17.5
3		投資その他の資産						
(1)		投資有価証券	667	582	685			
(2)		関係会社株式	4,089	3,856	3,856			
(3)		関係会社長期貸付金	925	—	—			
(4)		その他	1,230	1,157	1,196			
		貸倒引当金	△1,653	△735	△735			
		投資その他の資産合計	5,259	14.8	4,861	13.8	5,002	15.0
		固定資産合計	15,966	45.0	15,295	43.4	15,328	46.0
		資産合計	35,502	100.0	35,261	100.0	33,337	100.0

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成18年9月30日)		当中間会計期間末 (平成19年9月30日)		前事業年度 要約貸借対照表 (平成19年3月31日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
(負債の部)							
I 流動負債							
1 買掛金		7,660		8,780		6,646	
2 1年以内返済予定 の長期借入金		2,600		—		2,100	
3 未払費用		2,260		2,718		2,938	
4 前受収益		8,089		6,232		7,216	
5 賞与引当金		51		50		61	
6 その他		1,684		1,883		1,314	
流動負債合計		22,345	63.0	19,665	55.8	20,277	60.8
II 固定負債							
1 長期未払金		267		—		106	
2 退職給付引当金		813		884		841	
3 役員退職慰労引当 金		202		98		230	
4 その他		149		108		110	
固定負債合計		1,433	4.0	1,091	3.1	1,288	3.9
負債合計		23,778	67.0	20,757	58.9	21,566	64.7
(純資産の部)							
I 株主資本							
1 資本金		5,000	14.1	5,000	14.2	5,000	15.0
2 資本剰余金							
(1) 資本準備金		2,601		2,601		2,601	
(2) その他資本剰余 金		136		136		136	
資本剰余金合計		2,738	7.7	2,738	7.8	2,738	8.2
3 利益剰余金							
(1) その他利益剰余金							
別途積立金		1,700		2,600		1,700	
繰越利益剰余金		2,125		3,971		2,264	
利益剰余金合計		3,825	10.8	6,571	18.6	3,964	11.9
株主資本合計		11,564	32.6	14,309	40.6	11,703	35.1
II 評価・換算差額等							
1 その他有価証券評 価差額金		△310	△0.9	△62	△0.2	△297	△0.9
2 繰延ヘッジ損益		469	1.3	257	0.7	365	1.1
評価・換算差額等 合計		159	0.4	194	0.5	68	0.2
純資産合計		11,723	33.0	14,503	41.1	11,771	35.3
負債純資産合計		35,502	100.0	35,261	100.0	33,337	100.0

(2) 中間損益計算書

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)		当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)		前事業年度 要約損益計算書 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	
		金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)
I 営業収益		30,885	100.0	30,421	100.0	61,531	100.0
II 営業費用							
1 事業費		18,871	61.1	16,621	54.6	37,022	60.2
2 販売費及び一般管理費		10,544	34.1	10,554	34.7	22,614	36.7
計		29,415	95.2	27,176	89.3	59,637	96.9
営業利益		1,469	4.8	3,245	10.7	1,894	3.1
III 営業外収益							
1 受取利息		55		41		108	
2 為替差益		384		233		792	
3 その他		30		32		44	
計		470	1.5	307	1.0	945	1.5
IV 営業外費用							
1 支払利息		30		16		59	
2 支払手数料		7		3		15	
3 その他		3		0		5	
計		41	0.2	20	0.1	80	0.1
経常利益		1,898	6.1	3,532	11.6	2,759	4.5
V 特別損失		815	2.6	630	2.1	1,532	2.5
税引前中間 (当期) 純利益		1,083	3.5	2,902	9.5	1,227	2.0
法人税、住民税及び事業税		7	0.0	7	0.0	12	0.0
中間 (当期) 純利益		1,075	3.5	2,895	9.5	1,214	2.0

(3) 中間株主資本等変動計算書

前中間会計期間（自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日）

	株主資本							株主資本合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		利益剰余金合計	
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金			
					別途積立金	繰越利益剰余金		
平成18年3月31日残高（百万円）	5,000	2,601	136	2,738	1,000	2,182	3,182	10,921
中間会計期間中の変動額								
別途積立金の積立て(注)	-	-	-	-	700	△700	-	-
剰余金の配当(注)	-	-	-	-	-	△432	△432	△432
中間純利益	-	-	-	-	-	1,075	1,075	1,075
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額（純額）	-	-	-	-	-	-	-	-
中間会計期間中の変動額合計（百万円）	-	-	-	-	700	△57	642	642
平成18年9月30日残高（百万円）	5,000	2,601	136	2,738	1,700	2,125	3,825	11,564

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計	
平成18年3月31日残高（百万円）	△197	-	△197	10,723
中間会計期間中の変動額				
別途積立金の積立て(注)	-	-	-	-
剰余金の配当(注)	-	-	-	△432
中間純利益	-	-	-	1,075
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額（純額）	△112	469	357	357
中間会計期間中の変動額合計（百万円）	△112	469	357	1,000
平成18年9月30日残高（百万円）	△310	469	159	11,723

(注) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)

	株主資本							株主資本合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		利益剰余金合計	
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金			
					別途積立金	繰越利益剰余金		
平成19年3月31日残高 (百万円)	5,000	2,601	136	2,738	1,700	2,264	3,964	11,703
中間会計期間中の変動額								
別途積立金の積立て	-	-	-	-	900	△900	-	-
剰余金の配当	-	-	-	-	-	△288	△288	△288
中間純利益	-	-	-	-	-	2,895	2,895	2,895
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額 (純額)	-	-	-	-	-	-	-	-
中間会計期間中の変動額合計 (百万円)	-	-	-	-	900	1,706	2,606	2,606
平成19年9月30日残高 (百万円)	5,000	2,601	136	2,738	2,600	3,971	6,571	14,309

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計	
平成19年3月31日残高 (百万円)	△297	365	68	11,771
中間会計期間中の変動額				
別途積立金の積立て	-	-	-	-
剰余金の配当	-	-	-	△288
中間純利益	-	-	-	2,895
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額 (純額)	234	△108	126	126
中間会計期間中の変動額合計 (百万円)	234	△108	126	2,732
平成19年9月30日残高 (百万円)	△62	257	194	14,503

前事業年度の株主資本等変動計算書 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	株主資本							株主資本合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金		利益剰余金合計	
					別途積立金	繰越利益剰余金		
平成18年3月31日残高 (百万円)	5,000	2,601	136	2,738	1,000	2,182	3,182	10,921
事業年度中の変動額								
別途積立金の積立て(注)	-	-	-	-	700	△700	-	-
剰余金の配当(注)	-	-	-	-	-	△432	△432	△432
当期純利益	-	-	-	-	-	1,214	1,214	1,214
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額 (純額)	-	-	-	-	-	-	-	-
事業年度中の変動額合計 (百万円)	-	-	-	-	700	81	781	781
平成19年3月31日残高 (百万円)	5,000	2,601	136	2,738	1,700	2,264	3,964	11,703

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計	
平成18年3月31日残高 (百万円)	△197	-	△197	10,723
事業年度中の変動額				
別途積立金の積立て(注)	-	-	-	-
剰余金の配当(注)	-	-	-	△432
当期純利益	-	-	-	1,214
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額 (純額)	△100	365	265	265
事業年度中の変動額合計 (百万円)	△100	365	265	1,047
平成19年3月31日残高 (百万円)	△297	365	68	11,771

(注) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。